



水道事業

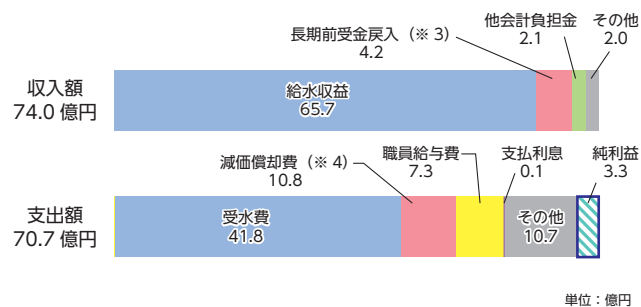
令和6年度の水道事業は、17万495戸の一般世帯等へ3,763万4,498m³の水を供給しました。このうち、水道料金の対象となった水量（有収水量）は3,581万4,675m³で、有収率は95.16%となっています。また、建設工事については、水道管布設延長2,704.6mの工事を行い水道施設の整備拡充に努めています。

収益的収支（※1）（税抜き）

総事業収益74.0億円に対して、総事業費用70.7億円となり、純利益3.3億円を計上しています。

収益的収入は、水道料金である給水収益が大部分を占め65.7億円、長期前受金戻入（※3）が4.2億円、他会計負担金が2.1億円等となっています。

収益的支出は、県からの浄水購入費である受水費が41.8億円、減価償却費（※4）が10.8億円、職員給与費が7.3億円等となっています。

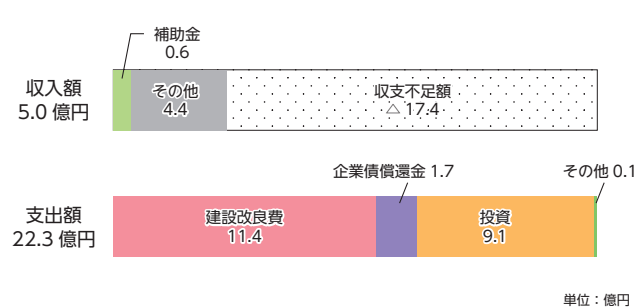


資本的収支（※2）（税込み）

資本的収入5.0億円に対して、資本的支出22.3億円となっています。不足分は、減価償却費などで企業の内部に留保された資金で補っています。

資本的収入は、補助金が0.6億円等となっています。（このうち0.1億円は、翌年度へ繰越す支出の財源に充当する額となっています。）

資本的支出は、建設改良費が11.4億円、企業債償還金が1.7億円、投資が9.1億円等となっています。

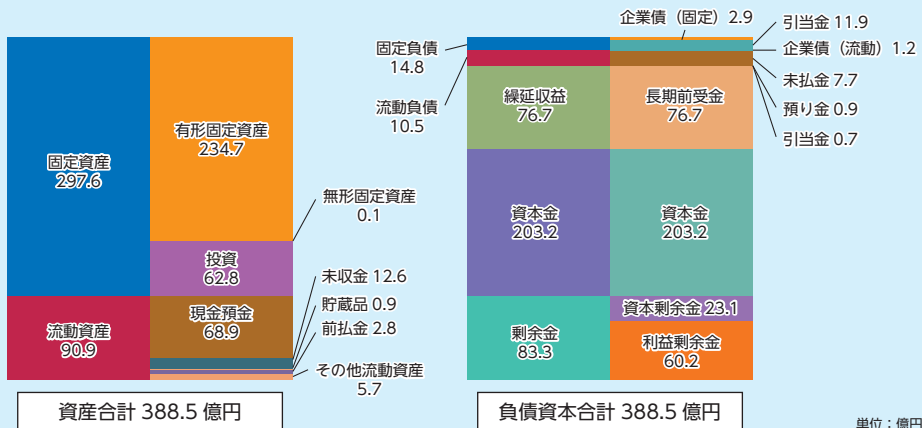


貸借対照表（※5）

令和7年3月31日時点の水道事業の財政状態は次のとおりです。

資産は、水道施設等の有形固定資産が234.7億円、水道施設の更新財源等となる現金預金が68.9億円等となっています。

負債及び資本は、資産を取得する際の調達源泉を示しており、償却資産の取得又は改良に充てた補助金等である長期前受金が76.7億円、企業債が4.1億円等となっております。



利益の処分（※6）

令和6年度に生じた純利益3.3億円と前年度繰越利益剰余金7.4億円を合わせた10.7億円を建設改良積立金に積み立てることを市議会へ提案し、令和7年10月に議決を得ました。

※1 収益的収支

各年度の経営活動に伴い発生するすべての収益とそれに対応するすべての費用を発生の実事を基準として計上します。

※2 資本的収支

施設を新設・更新等するための財源と経費のほか、企業債の元金償還金等も計上します。

※3 長期前受金戻入

償却資産を取得又は改良する際に財源として受入れた補助金等は長期前受金として整理され、償却資産を減価償却する際に収益として計上します。現金収入を伴わないので、減価償却費等から生じる内部留保資金を減額させることになります。